

日中青少年交流と私学

棚橋 寛 一（京都文教高等学校）

はじめに

現在、外務省が推進する日中21世紀交流事業（以下、21事業）は、日中両国の青年（高校生）間の信頼関係を醸成することを目的として、中国の高校生を短期（約10日間）・長期（約1年間）で招聘する企画と、日本の高校生を中国に短期派遣する企画を柱に、平成18年度から実施されている。このうち、中国の高校生の短期招聘と日本の高校生の派遣は、日中友好会館が受け入れと派遣業務を担当し、長期招聘は、国際交流基金が担当している（図1）。

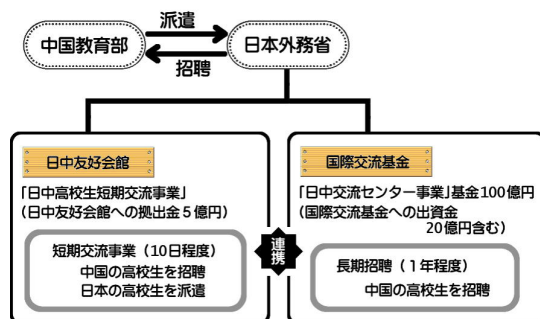


図1 日中21世紀交流事業図（外務省 HP より作成）

平成18年度以来、日本全国の公立・私立高校が受け入れを行っているが、この事業の内容については周知されていない部分が多い。

そこで、本稿では国レベルで進められているこの事業と、これにかかわっている私学の具体的な取り組みを明らかにすることで、日中青少年交流における私学の可能性について論及したい。また、本稿の発表によって、21事業をはじめとした日中青少年交流に対する私学のかかわりや取り組みが一層促進される一助となれば幸いである。

1. 私学と21事業

1-1 長期・短期招聘のちがい

21事業のうち長期招聘は、国際交流基金内に平成18年に設置された日中交流センターによって推進されている。長期招聘で訪日する中国の高校生は、中華人民共和国教育部（日本の文科省に相当）によって、中国国内の全国重点校から選抜された生徒であり、また日本語をすでにある程度学んでおり、日常会話が可能レベルにある。彼らの向学意識は高く、過去3カ年で途中帰国者は1人もいない。また、平成18年度1期生32名の場合、帰国して中国の大学に進学後、約3分の1程度の学生が日本の大学に留学している。日中交流センターは、中国の高校生に対して、日本での留学生活を通じて日本への理解促進を期待するとともに、これとふれあう日本の高校生にも中国理解の機会を持ってもらいたいと考えているが、実際中国の学生は日本で何を学んでいるのだろうか。日中交流センター編『長期招^{書名ママ}へいプログラム作文集』を精読していくと、留学後のふり返りの結果として以下のような項目について叙述が見られる。

- ・日本の文化と言葉
- ・中国にない学校文化（部活動や学園祭など）
- ・日本でのホームステイ生活（家庭生活習慣）

これらのふり返りから、彼らは長期滞在ならではの視点で、日本の文化や中国との比較について観察を行っている事がうかがえる。

これに対し、日中友好会館総合交流部が担当する短期招聘で訪日する中国の高校生は、年間のべ1900人程度で、長期同様選抜されたメンバーであるが、日本語の学習経験がなく、日本の生徒とのコミュニケーションは英語が中心となっている。日中友好会館編『中国高校生訪日団報告書』に抜粋される感想

文を精読すると、おおむね次のような項目についてふり返りが見られる。

- ・日本に対するイメージと現実の姿のちがい
- ・中国が学ぶべき日本のすぐれた部分

滞在期間が短いこともあり、日本文化の表層に対するコメントが多い。当然ではあるが、長期と短期では日本文化にふれる深度が異なり、自ずと感じとる内容にちがいが出てくる。ちなみに短期の学生が学校交流やホームステイを行うのは1～2日程であり、1年を通して様々な日本の学校文化や家庭生活にふれる長期留学の場合、滞在する学校によってその内容は大きく左右されると言える。

1-2 長期・短期招聘に対する私学の受け入れ

長期・短期の招聘事業に対して、公立・私立高校がそれぞれどのくらいの比率で受け入れを行っているのか調べてみたところ、「長－私・短－公」の傾向が見られた（表1・表2）。

表1 長期招聘公私別受入高校数（単位：校）

年度	公立	私立	全体
平成19	1	20	21
平成20	17	18	35
平成21	10	16	26
合計	28 (34.1%)	54 (65.9%)	82

表2 短期招聘公私別受入高校数（単位：校）

年度	公立	私立	全体
平成19	180	63	243
平成20	132	51	183
平成21	96	18	114
合計	408 (75.6%)	132 (24.4%)	540

1-3 長期・短期招聘に私学が取り組む意味

通常、公立では都道府県教育委員会を通じて受け入れ校を募っているが、私学の場合、校長や関係者の即決や、国際交流基金や日中友好会館側からのいわゆる一本釣りで決まるケースも少なくない^(註1)。

当初、長期招聘受け入れに私学が多い理由として、

以下の点を想定した。

- ・自校の対外的なPR材料とするため
- ・学校文化に特色ある私学の方が適している

しかし、受け入れをしている学校のホームページを見てもそれほど大々的にPRしているようには見受けられない。また、近年公立高校での国際交流に関する新たな取り組みも多く、必ずしも私学だけが特色ある取り組みを実施しているとは言い切れない。さらに長期招聘の受け入れを同じ私立高校が複数年度にわたって継続しているか調べてみてもそれほど高いとはいえない（表3）。

表3 私立高校長期招聘受け入れ継続率（単位：校）

H19受入校	H20継続校	H20受入校	H21継続校
20	4(20%)	18	9(50%)

では、私学が長期にせよ短期にせよ、中国の高校生を受け入れる意味はどこにあるのか。それは、私学では学園として小・中・高・大など複数の校種をもつケースが多く、国際交流についても公立校より長期的視野に立ったプログラムの立案・実施が可能であると言える点にある。

2. 私学の長期的取り組みの例

私学の長期的取り組みのすぐれた事例として、学校法人立命館（以下、立命館）における国際交流プログラムの大枠と、そのうちの高等学校の取り組みを紹介する。

2-1 学園全体のプログラム構成

立命館では、小学校から中・高、大学にいたるまで、中国語の教育支援プログラムや、中国の学校との交流プログラムを有している。つまり、学園内の初等・中等・高等教育課程を通して日中青少年交流の体制が整い、段階的な交流活動のステージが設定されている。加えて、立命館孔子学院^(註2)が全体に対してのサポートを行っている。立命館大学は、立命館の国際交流計画の司令塔である。近年特に中国

との青少年、大学間交流に注力しており、中国政府が出資する日本最初の孔子学院を設立した大学でもある。若い世代間の交流の経験とノウハウを蓄積することが、将来的な両国間の産・官・学といった多様な連携交流に寄与するとして、中国との交流を重視している。また、学校経営の面から見た場合、長期であれ短期であれ、交流活動の経験者は留学生として再来日し、大学に入学するケースが多く、将来的な学生確保にもつながるという観点から、学園全体として小学校から大学までの交流システムを戦略的に構築している。現在、立命館大学に在籍する中国人留学生の数は1000人をこえ、国籍別では最多であり、中国語は英語に次ぐ語学と位置づけられている。そして以上のような活動は、公立に比べて多様性、柔軟性をもって対応できる私学の方が組み立てやすく、充実した内容を作りあげられるという見解をもっている。

2-2 立命館高等学校における招聘

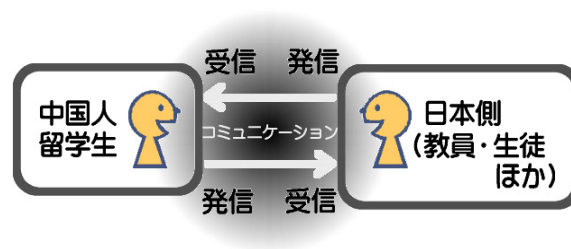
立命館高等学校は、長期・短期招聘ともに全国で唯一、初年度から3年度連続で受け入れ、経験と実績を蓄積している。

立命館高等学校は、立命館大学に接続しており、大学受験を前提としない生徒が大半であるため、人間教育の内容に厚みをもたせた、大学や各種団体(例：茶道裏千家など)との連携プログラムも組まれている。さらに留学生には、週1回校外学習の授業が生まれ、京都という町の特性を活かして、バラエティーに富んだ学びの時間が設けられている。留学生にとっては、充実した環境が整えられていると言える。一方で、他の公立高校に留学した中国の高校生からは「日本の風土や文化についていろいろな側面から学びたい」と思い参加したものの、受験勉強を前提とした授業がカリキュラムの大半を占めていてイメージとちがった」などの声が聞かれる^(註3)。このような意味で立命館高校のプログラムの組み方は、留学生のニーズに応えると同時に、留学生の日本文化の受信に適ったスタイルであるといえる。

2-3 双方向コミュニケーションへの取り組み

立命館高等学校では、留学生(中国以外の国籍の生徒も含む)本人と日本の生徒とのコミュニケーションが双方向的であることを意識した指導も行っている(図2)。

図2 双方向コミュニケーションのイメージ



2-3-1 取り組みの背景

今回の取材中、複数の取材先で諸氏が、日中両国の生徒は、マスメディアによる一方的な情報の受信によって、相手に対する認識やイメージをつくっている可能性があるという指摘された^(註4)。日本での中国、中国での日本に関する報道においては、さまざまなベクトルが介在し、それが日本・中国の生徒の対中、対日認識に多大な影響を及ぼしていると考えられるため、特にコミュニケーションの双方向性を強く意識し、注意深く見守る必要があるのである。これは、訪中団に参加した日本の高校生の訪中前と訪中後のアンケート結果^(註5)のうち、中国への印象が複数の点で180度変化していることからもうかがえる(表4)。

表4 日本の高校生の極端な中国への印象変化の例

訪中前	訪中後
食品が不安	→ 食べ物は問題なかった
反日感情が強い	→ 日本に関心を持っている
汚い、不衛生	→ きれい(街、トイレなど)
無愛想、冷たい	→ 親切、やさしい、良い人

長期・短期招聘とも、中国の高校生が来日し、日本のさまざまな文化にふれ、学ぶということが中心であるが、それは取りもなおさず受け入れ先の学校に在籍する日本の生徒が中国の高校生と深くふれあうことでもある。立命館高等学校では、中国の高校生が受け身の学びに終わらないためにも、また日本

の生徒にとっての新鮮な発見にもなり、相互理解が進むよう、指導者側は両国の生徒がそれぞれの文化の発信者・受信者となり、その間に意見のやりとりが行われる双方向的なコミュニケーションのしかけを具体的に考慮していく必要があると考えている。

2-3-2 取り組みの内容

立命館高等学校では、長期招聘の生徒の場合、対等で双方向的な学び合いを追求するという意図に基づき、まずより深く日本の文化を知るために、自ら体験する姿勢を求め、「郷にいれば郷にしたがう」姿勢を育てることに常に意を用いている。日常的な学級・クラブ活動の所属にはじまり、修学旅行などあらゆる年中行事への参加によって、日本の学校文化を日常的に体験できるよう図っている。中国の生徒の中には自国のスタイルの主張によって、日本の日常生活習慣やものの考え方、行事への参加などに疑問を投げかける（例えば、マラソン大会で不参加を表明する）生徒もいるが、学校は、あくまでも立命館高等学校の一員としてあつまっている。逆に、学校行事の中には、留学生本人がテーマを決定し、日本の生徒に対してスピーチやプレゼンテーションによって中国の事情を直接的に伝える国際理解講座というものがある。

おわりに

現在、日中青少年交流は、日中友好会館が実施する中国青年代表団（社会人を含む）の受け入れや、全国に展開する孔子学院が手がける中国語普及活動など、年齢層や分野の幅をさらに拡大しつつある。それだけに今後、独自の学校文化を有する私学に参入機会と、特色を活かす道が現れると思う。

立命館の交流は、体系化されたもので、将来的な日中青少年交流のあり方を示すとともに、複数の校種にまたがる交流プログラムの構築と、21事業をその取り組みの1つに加えているという点から、私学の21事業に対する取り組みの可能性と方法論を示唆しているといえる。

私は、世界史の授業において、中国の経済発展に触れる部分で、生徒の中国に対する認識が一方的なメディア情報に左右されている側面があることを知る機会があり、日中青少年交流に対する強い問題意識を持つにいたった。

戦略的互惠関係を謳う両国は、相互の重要性を認識した上で、“人”を育てる枠組みとしての21事業を構築、推進しているが、推進の過程で時折活動の現場において積み上げられている経験と、その中身について検証することが大切である。21事業は継続されていく中で、今後さまざまな局面に出あうと予想されるが、この事業には日本側のみならず中国側の関係者も多数たずさわっており、中国側からの情報収集や取材に基づく検証を今後の課題としていきたい。

謝辞

本稿の作成にあたっては、独立行政法人国際交流基金日中交流センター、財団法人日中友好会館、立命館高等学校、立命館孔子学院（立命館大学）の関係諸氏に取材を行い、必要な資料や情報をご提供いただいたことを明記し、ここに改めて謝意を表するものである。

■註

- 1 国際交流基金、日中友好会館での取材による。
- 2 中国文化や中国語などの普及のため、中国政府が各国の大学と提携し、設立した機関。日本では立命館大を含め10大学にある。
- 3 立命館高等学校での取材による。
- 4 国際交流基金、立命館高校、立命館孔子学院での取材による。
- 5 日中友好会館編2009『平成20年度日本高校生代表団－第2陣報告書』 p20、21

■参考文献

- 国際交流基金日中交流センター編・発行2007
『中国高校生長期招へいプログラム第一期生作文集』
国際交流基金日中交流センター編・発行2009
『中国高校生長期招へいプログラム第三期生作文集』
中国研究所編2009『中国年鑑2009』毎日新聞社
中国総研編2009『中国情報ハンドブック09』蒼々社
歩平編2008『中日関係史』東京大学出版会
日中友好会館編・発行2009
『平成20年度中国高校生訪日団－第6陣報告書』
日中友好会館編・発行2009
『平成20年度日本高校生代表団－第2陣報告書』